

し尿・浄化槽汚泥に係るこれまでの経緯

年 月	内 容
昭和 42 年 6 月	○清掃審議会へ諮問「し尿行政改善の方策について」
昭和 43 年 9 月	○清掃審議会より答申 ・業者の企業合同を実施 → 市も出資した会社を設立 ・し尿汲取り手数料について、従量制から定額制へ切り替え
昭和 44 年 3 月	○旧新潟市で業界再編を目的に、28 業者を対象として 16 業者による(株)新潟市環境事業公社を設立 ・廃業した業者へは公社が廃業補償 ・市は公社に債務保証及び利子補給
昭和 62 年 11 月	○「し尿行政改善の方策について」を検討 → 不調 ・し尿汲取り業務の一本化（全 13 業者の統合）
平成元年 9 月	○「し尿行政の改善について」を検討 → 不調 ・し尿収集業者の縮小・合理化（公社以外の 12 業者の廃業）
平成 6 年 7 月	○し尿改善計画を検討 → 不調 ・全 13 業者の統合（公社による吸収合併）
平成 9 年 10 月	○旧新津市で合理化を目的に、7 業者を対象として 5 業者による(有)ひまわりを設立
平成 13 年 4 月	○旧岩室村が(有)岩室清掃社との間に協定書締結（合特法関係）
平成 13 年 6 月	○旧西川町が西川衛生社との間に協定書締結（合特法関係）
平成 14 年 3 月	○巻広域地区で株式会社クリーン公社設立
平成 14 年 4 月	○旧巻町が(有)巻衛生社、(有)西蒲衛生社との間に協定書締結（合特法関係）
平成 16 年 3 月	○旧新津市が(有)ひまわりとの間に「し尿収集運搬業務に関する基本合意書」を締結
平成 16 年 11 月	○旧新津市が(有)ひまわりとの間に協定書締結（合特法関係）
平成 17 年 3 月	○周辺 12 市町村と合併 ○巻町と合併

年 月	内 容
平成 21 年 4 月	<p>○し尿・浄化槽処理業者と協定書を締結（全業者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理化事業計画の策定もしくは法の趣旨に基づく支援措置の実施
平成 21 年 6 月	<p>○庁内検討委員会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：環境部廃棄物政策課、廃棄物対策課、廃棄物施設課、環境対策課、土木部土木総務課、下水道部経営企画課
平成 21 年 11 月	<p>○新潟市し尿・浄化槽協議会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：(株)新潟市環境事業公社、各地区代表 10 業者の計 11 業者
平成 22 年度～ 平成 24 年度	<p>○転換先業務を提供（モデル的措置 年間約 4,000 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設運転管理等業務、ごみ収集運搬業務など
平成 25 年 3 月	<p>○新潟県環境整備事業協同組合、新潟浄化槽管理協同組合の連名による要望書の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理化事業計画の策定 ・合理化事業計画に基づく代替業務に公設浄化槽を位置づけ ・合理化事業計画策定委員会の設置
平成 25 年度～	<p>○転換先業務を一部追加（約 1,000 万円 年間合計 5,000 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務など
平成 25 年 8 月	<p>○第 1 回 し尿及び浄化槽に係る意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：新潟県環境整備事業協同組合（6 名）、新潟浄化槽管理協同組合（6 名）、(株)新潟市環境事業公社及び中野清掃(有)の 14 名
平成 25 年 11 月	<p>○第 2 回 し尿及び浄化槽に係る意見交換会</p>
平成 26 年 2 月	<p>○第 3 回 し尿及び浄化槽に係る意見交換会</p>
平成 26 年度～	<p>○転換先業務を一部追加（約 1,000 万円 年間合計 6,000 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定 5 品目の選別業務など